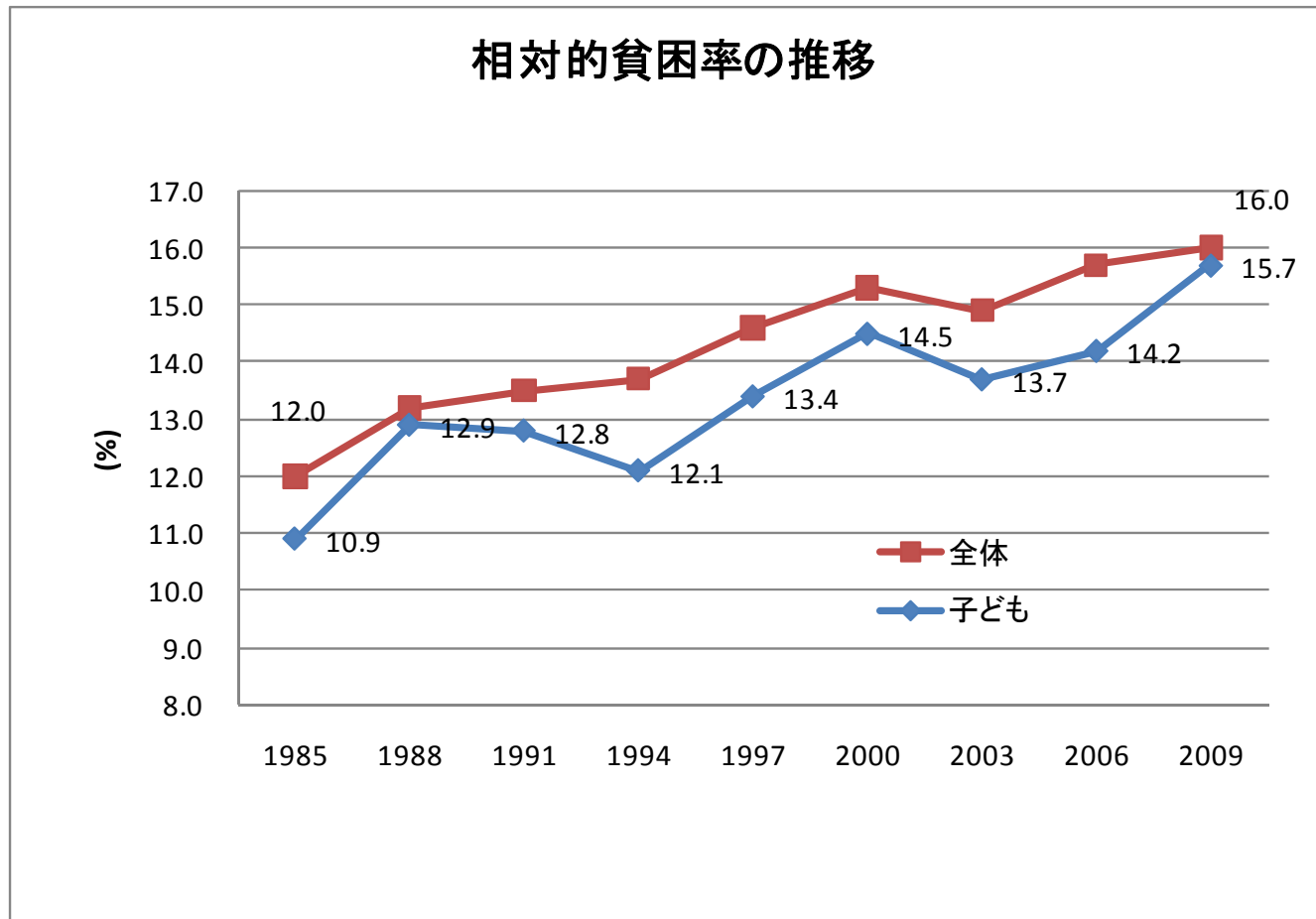


フロンティア分科会 幸福部会第1回
平成24年2月10日

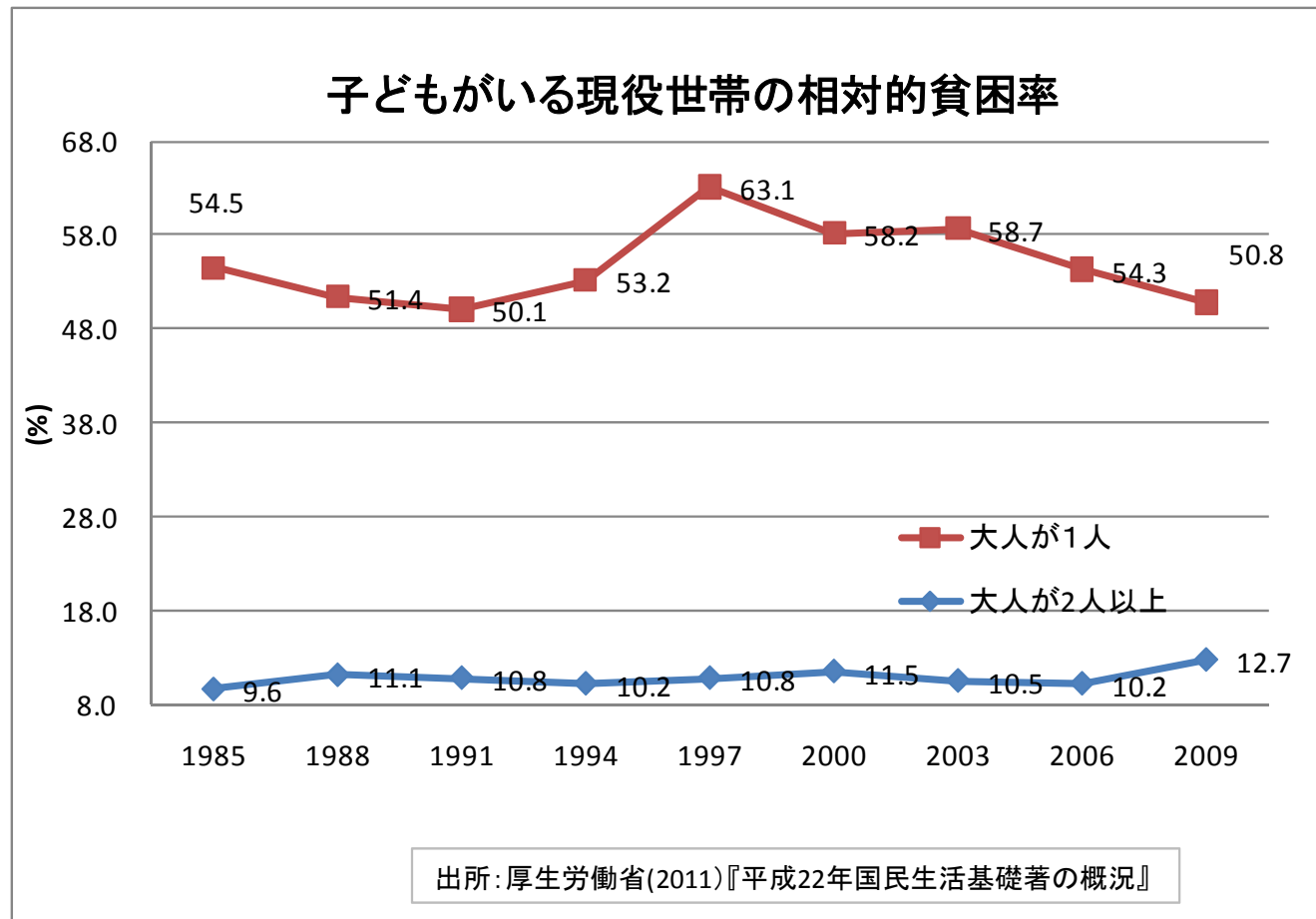
阿部 彩
(国立社会保障・人口問題研究所)
提出資料

日本の貧困率の推移（厚労省の公式発表）



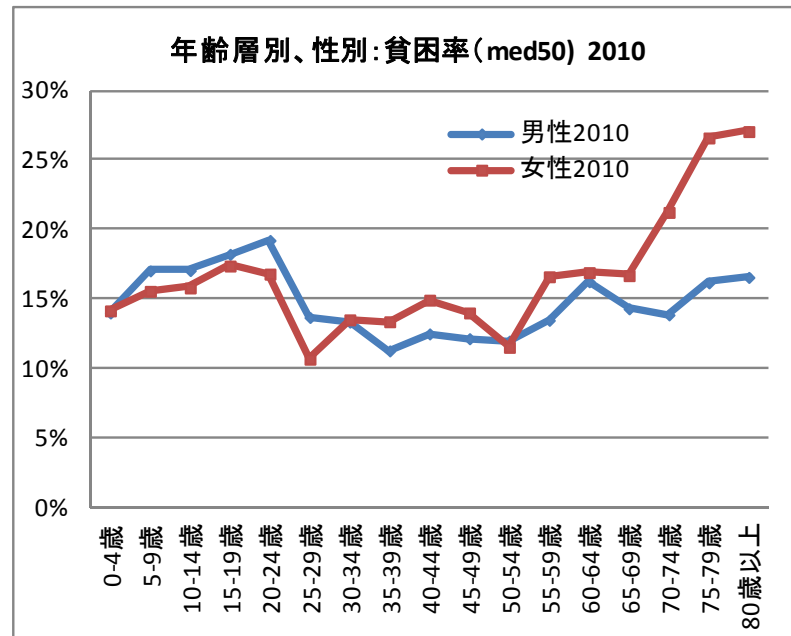
- 人数では約2040万人。うち、子どもは330万人（子どもの定義は18歳未満）（人口統計H21度）

ひとり親世帯の貧困率の高さ



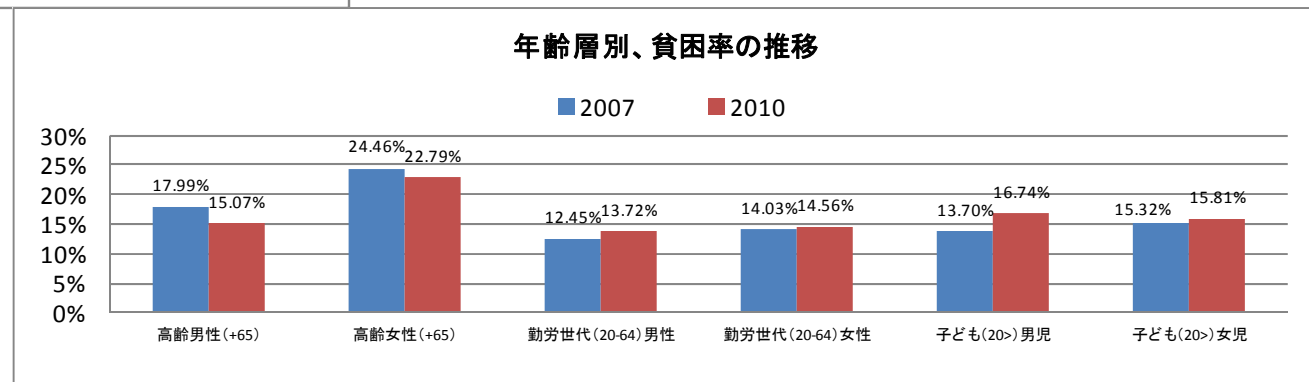
- 依然として50%を超える

相対的貧困率： 年齢層別、性別

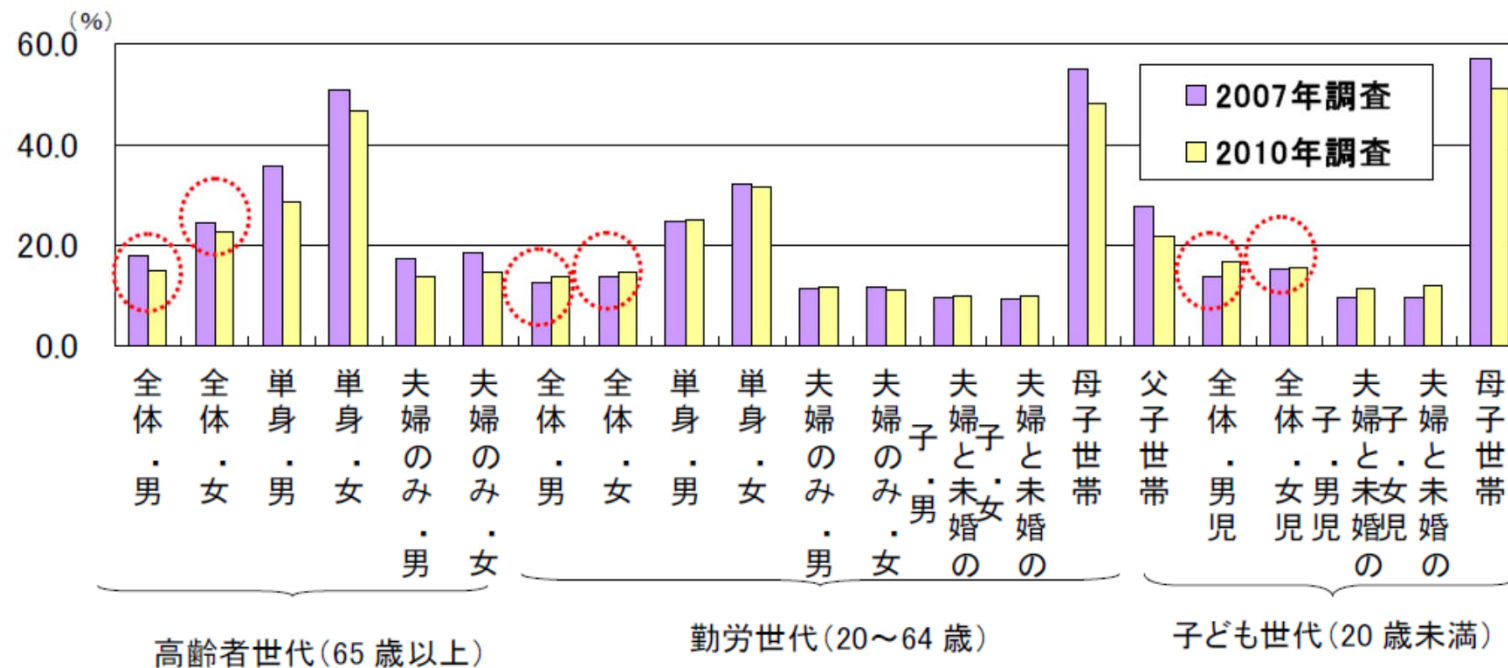


女性の貧困率は「J字型」。高齢女性の貧困率が特に高い

男性の貧困率は、近年若年層の上昇、高齢層の下降傾向がありフラットになりつつある。



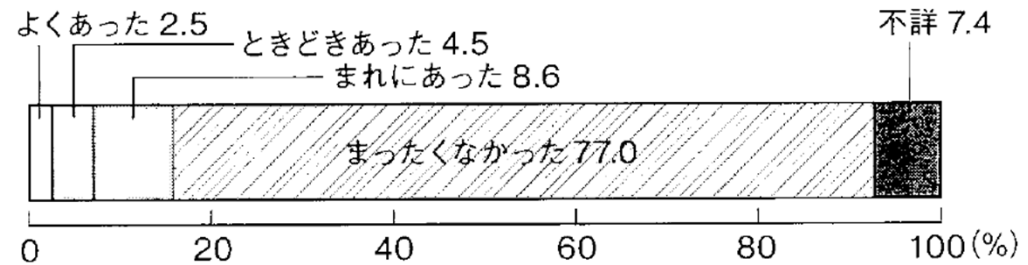
単身世帯と母子世帯：高い貧困リスク



世帯タイプで見ると、高齢者・勤労世代ともに単身世帯の男女、母子世帯が高い貧困のリスクにある。

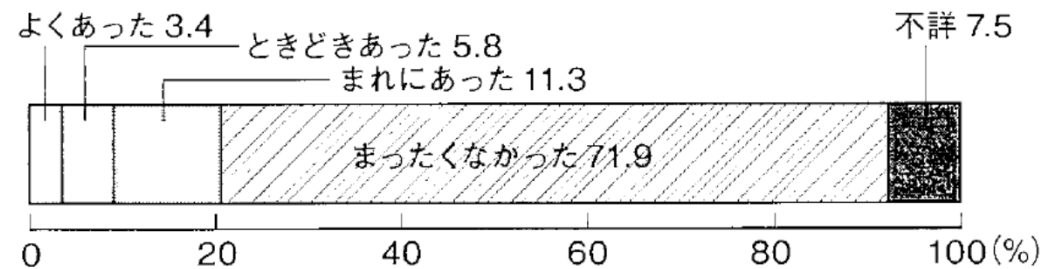
物質的剥奪(material deprivation)

食料の困窮



図表 1-1 「過去1年の間に家族が必要とする食料が買えなかったことがある」世帯の割合

衣服の困窮

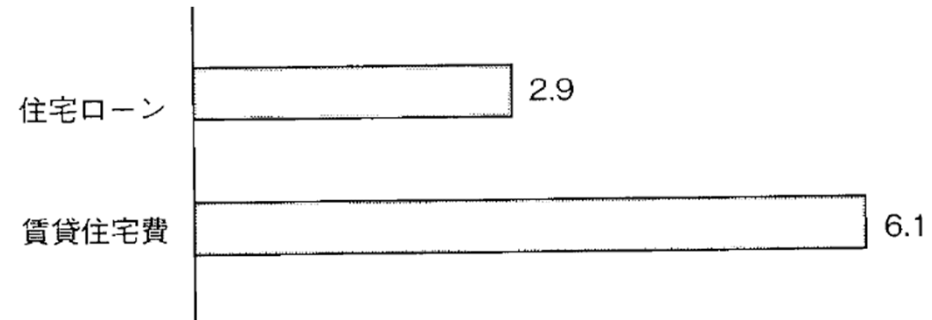


図表 1-4 「過去1年の間に家族が必要とする衣料が買えなかったことがある」世帯の割合

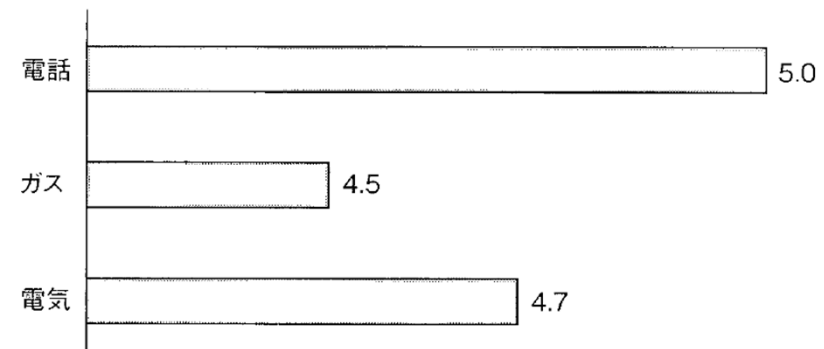
衣食住といった基礎的なニーズが満たされていない世帯は15-20%。所得階級が高いほど、剥奪の割合は少ない。

住宅（広義のホームレス）、借金

住宅：
過去1年間に滞納があった
世帯の割合



公共料金：
過去1年間に滞納があった
世帯の割合



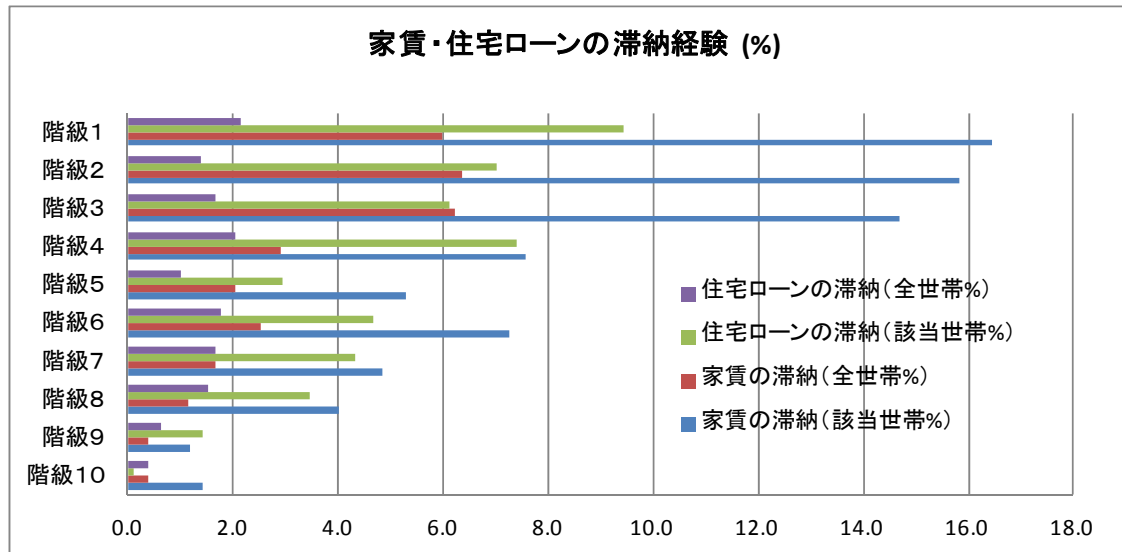
図表 1-6 電話、ガス、電気料金について、過去1年の間に滞納経験のあった世帯の割合 (%)

注：当該支出がある世帯の中での割合

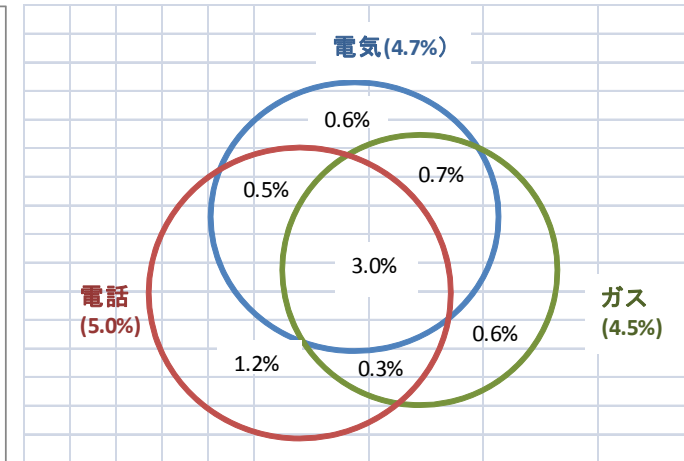
広義な意味でのホームレス(住宅弱者)は約6%。
公共料金の滞納経験者は約5%。

経済的制約を抱えている世帯
は相当数存在する

住宅弱者は低所得層に著しく偏っている



所得階級別に見ると、所得階級1～3では14%以上の家賃滞納経験がある一方、所得階級9～10では1%程度である。



公共料金の滞納は、重複した世帯で発生している。

医療サービスの受診抑制の実態

図 V-1 過去1年間の医療機関の受診状況

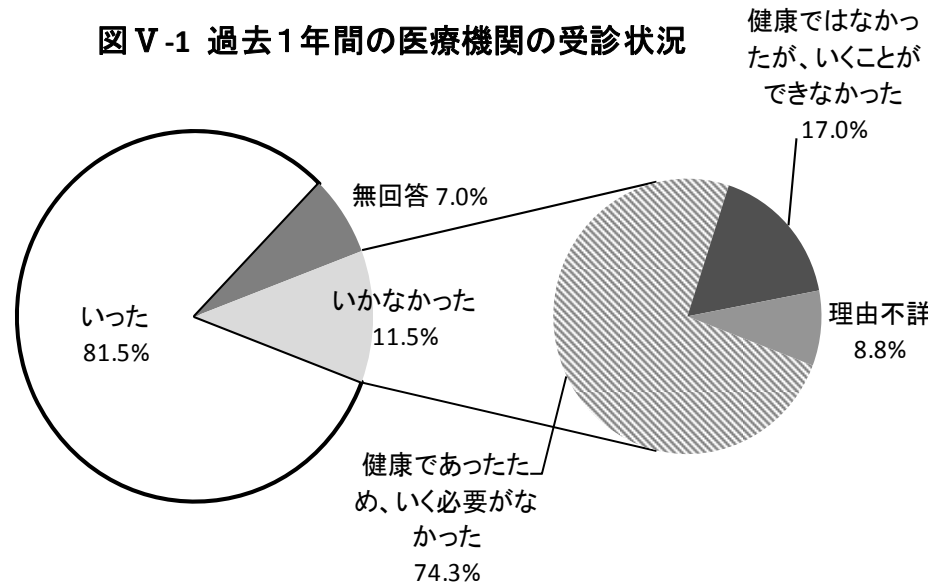
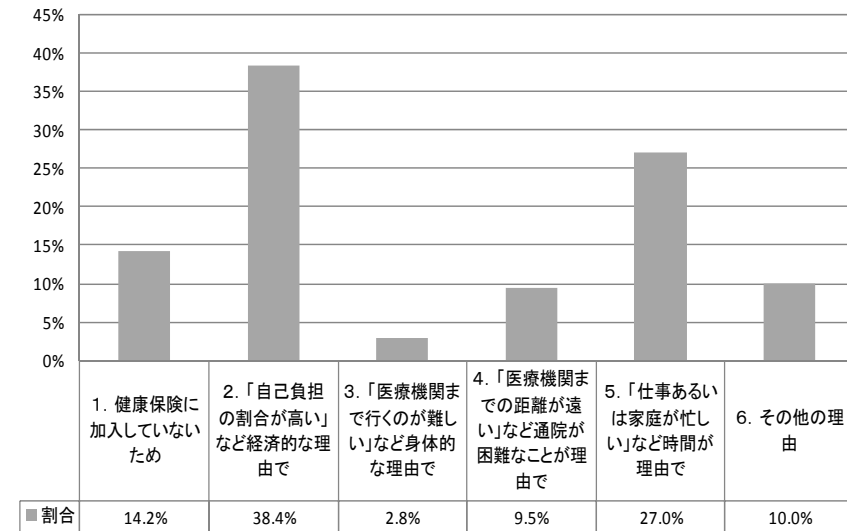
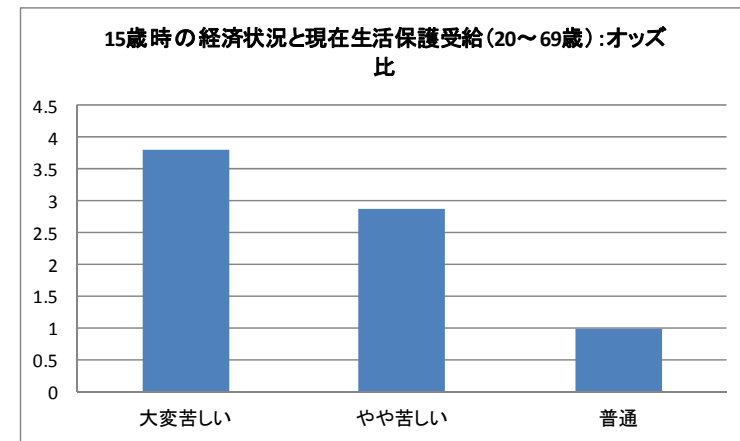
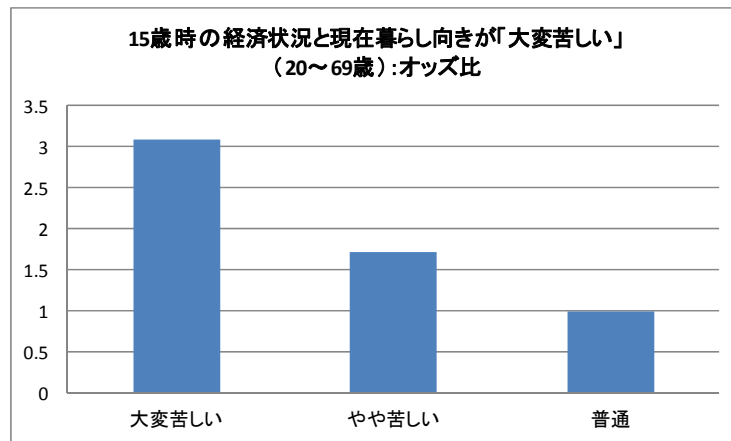
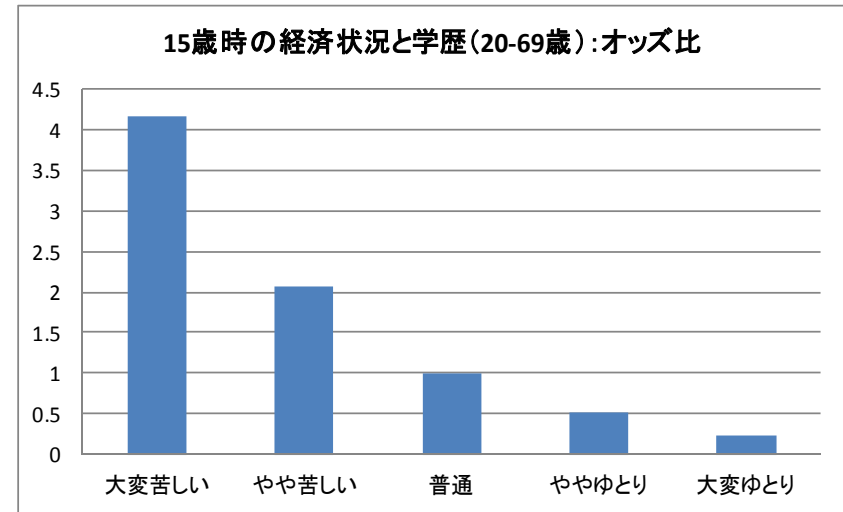
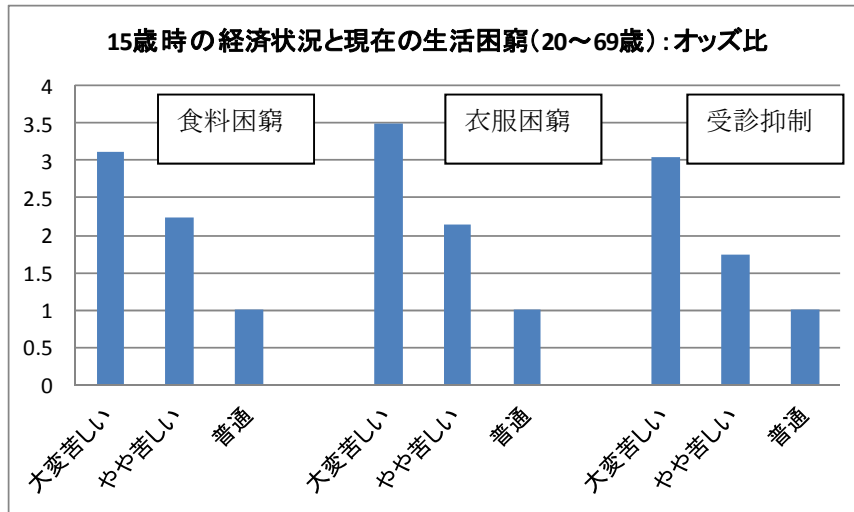


図 V-2 過去1年間の間に医療機関に「健康ではなかったが、行けなかった」とした人の行くことができなかった理由



約2%の世帯が受診抑制。その理由は、経済的なものが一位で、二位は時間的制約。

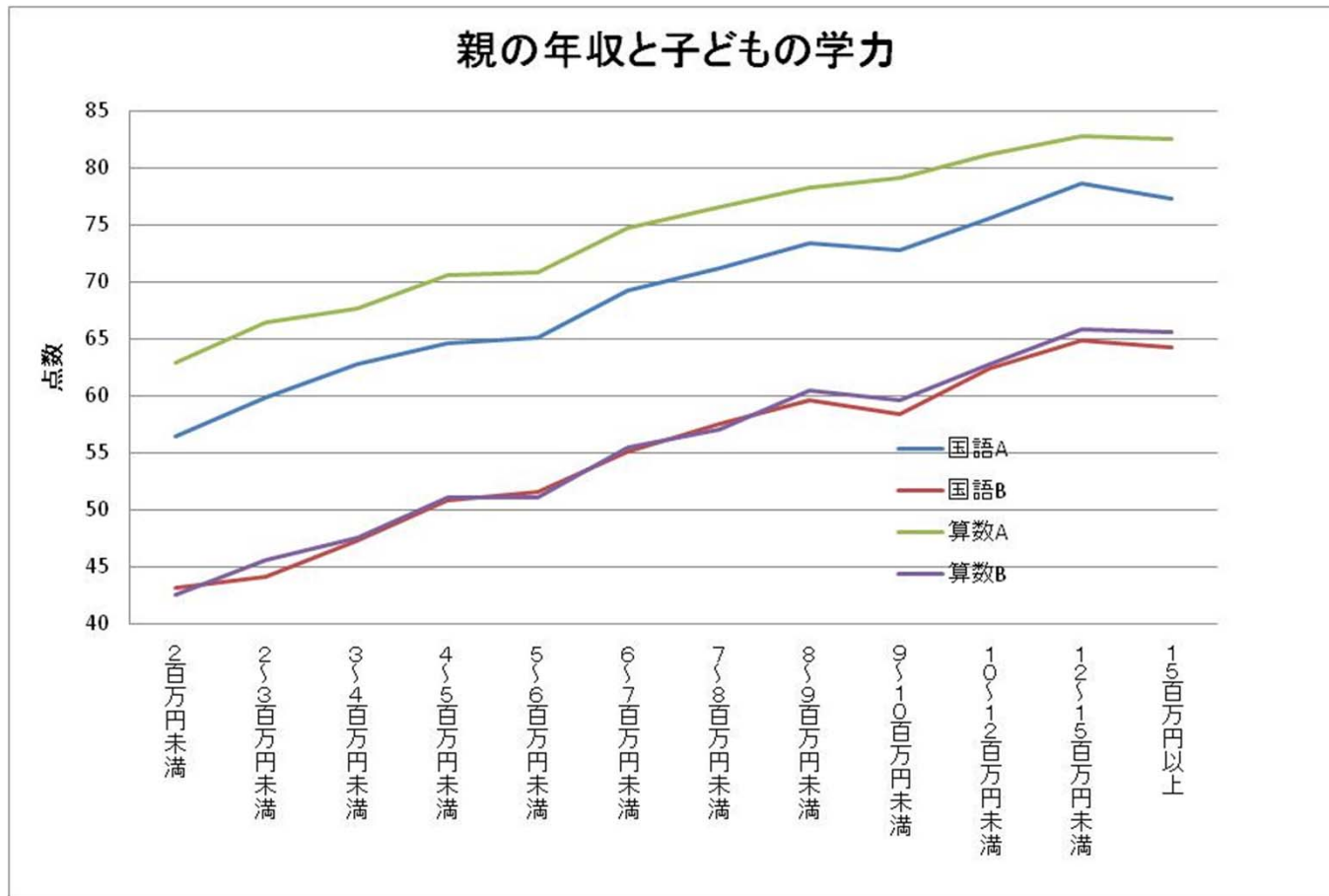
子ども期の貧困の連鎖の実態



子ども期の貧困は、大人となつてからの食料・衣服困窮や受診抑制、主観的経済状況に影響するのみならず、生活保護受給の確率も高める

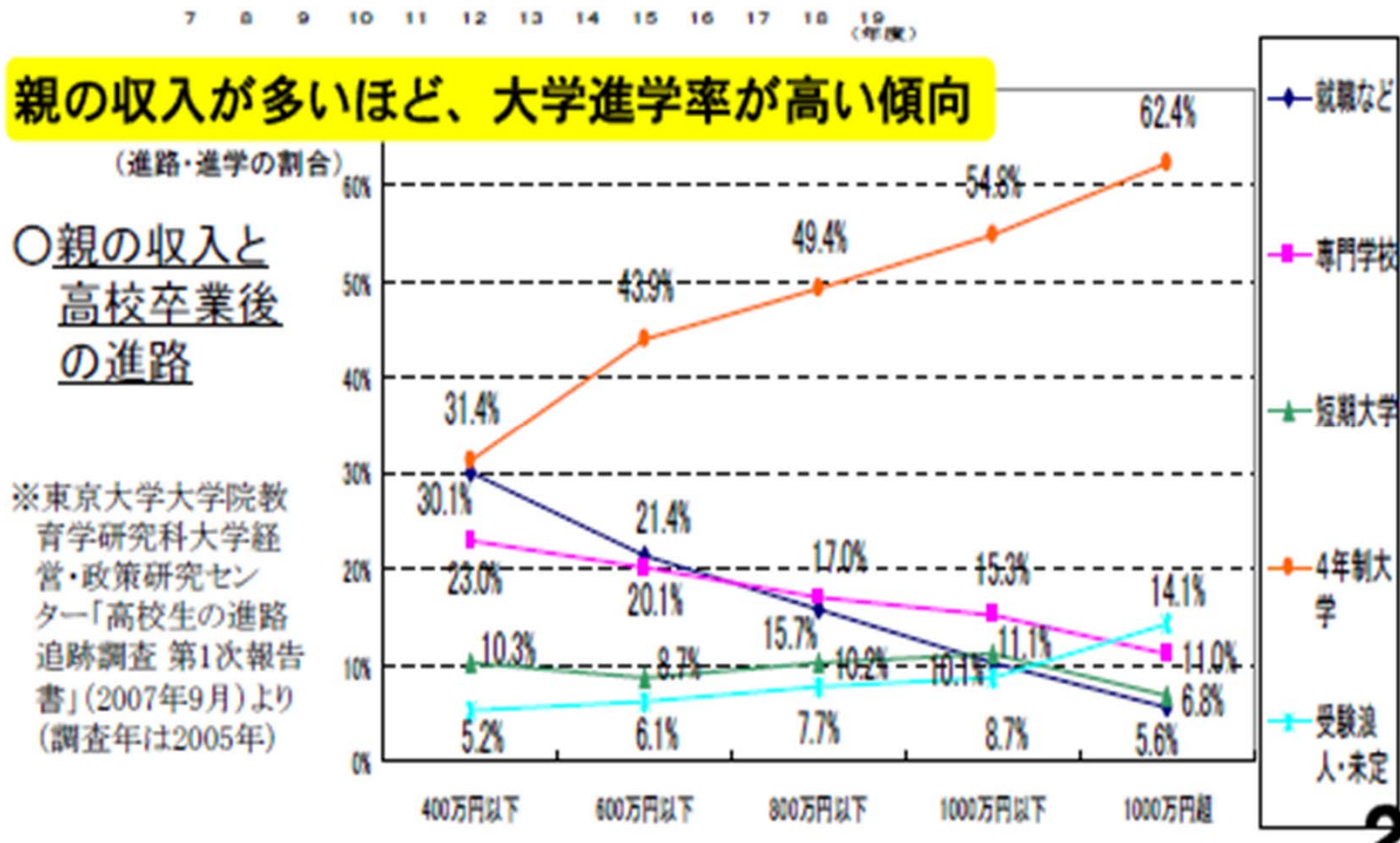
出所:阿部彩(2012)「子ども期の貧困と成人期の生活不安」西村周三監修・国立社会保障・人口問題研究所編『生活不安の実態とセーフティネット』慶応義塾大学出版会、近刊。

子どもの貧困の影響：

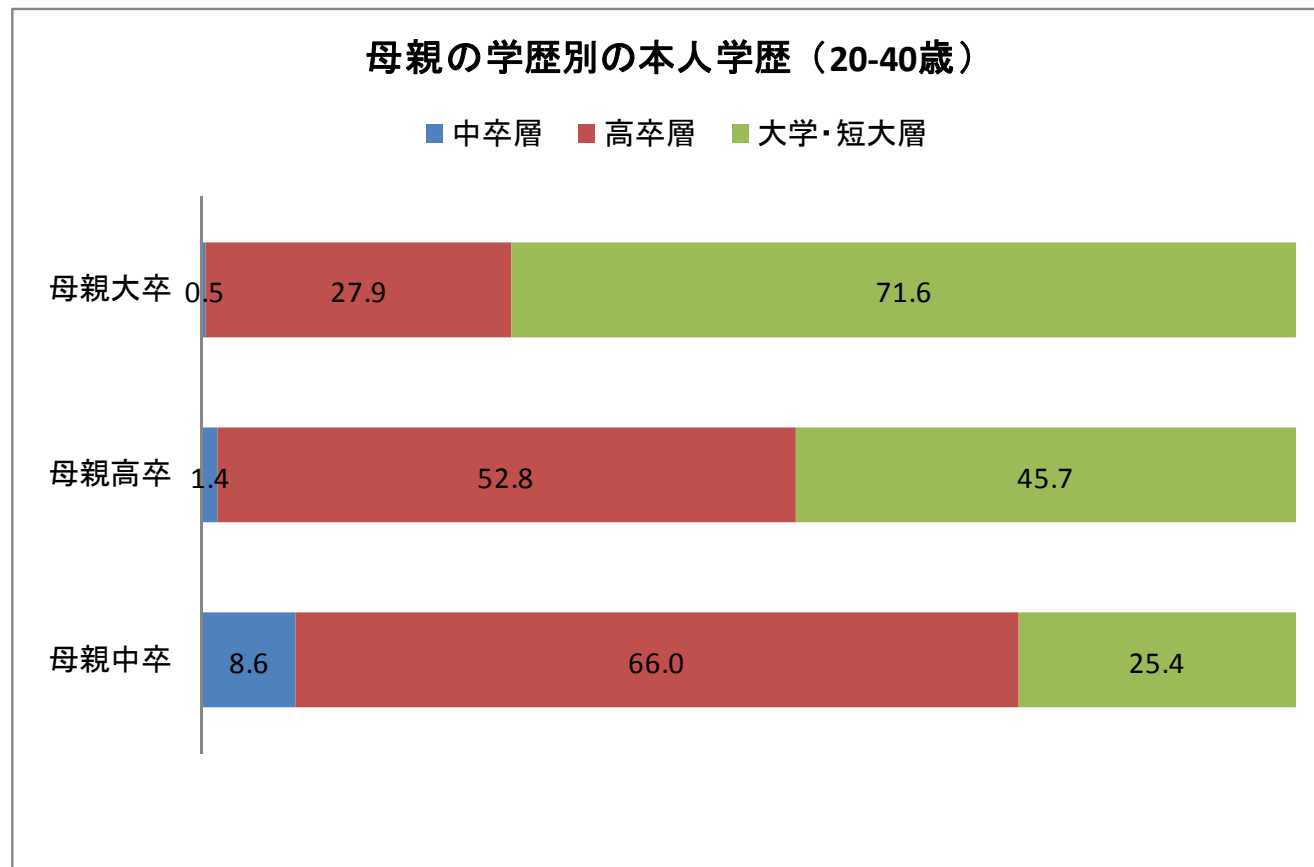


- 保護者の年収と小6の算数・国語テスト点は比例関係

親の収入と進学率は明らかな関係がある



貧困の連鎖： 「不利」は次世代に受け継がれる



- 親の学歴と子の学歴、親の職業と子の職業には関連がある

日本の貧困の特徴

国際比較からみた、 日本の子どもへの貧困の特徴

1. ワーキング・ペアが多い

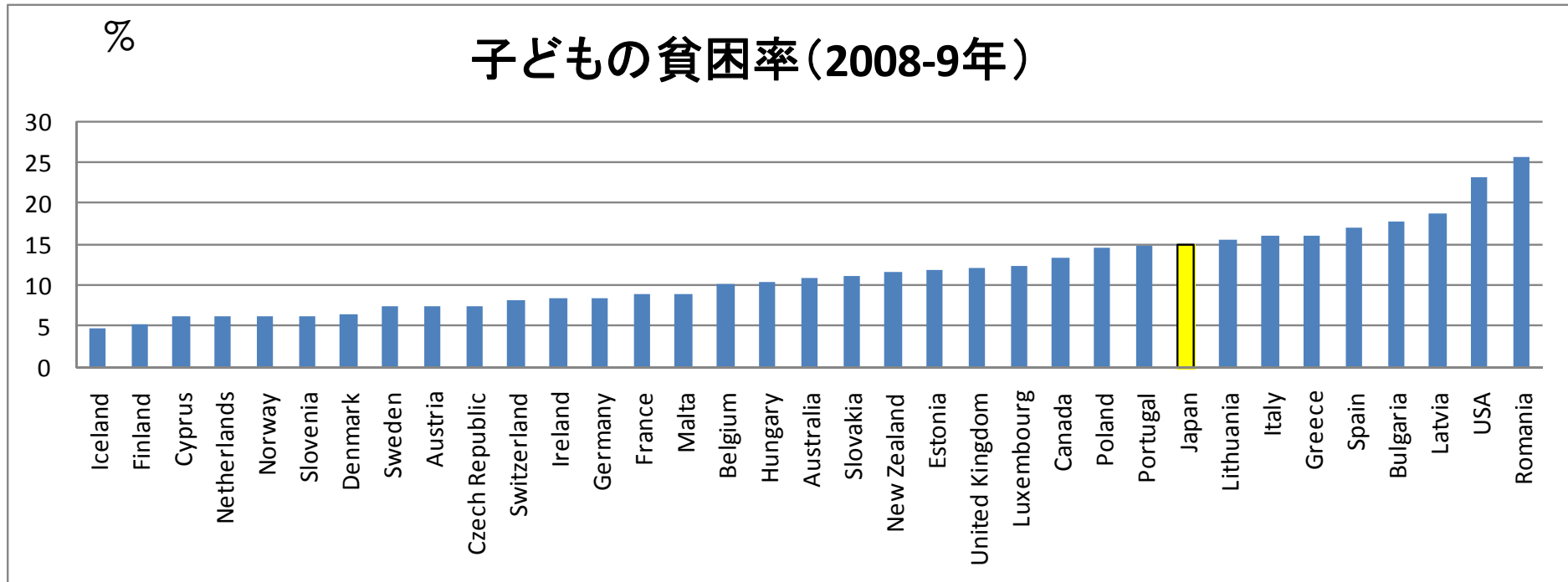
⇒ (世帯内の)女性の就労による貧困削減効果が少ない

2. 母子世帯を始め、「特定世帯」の貧困率が突出

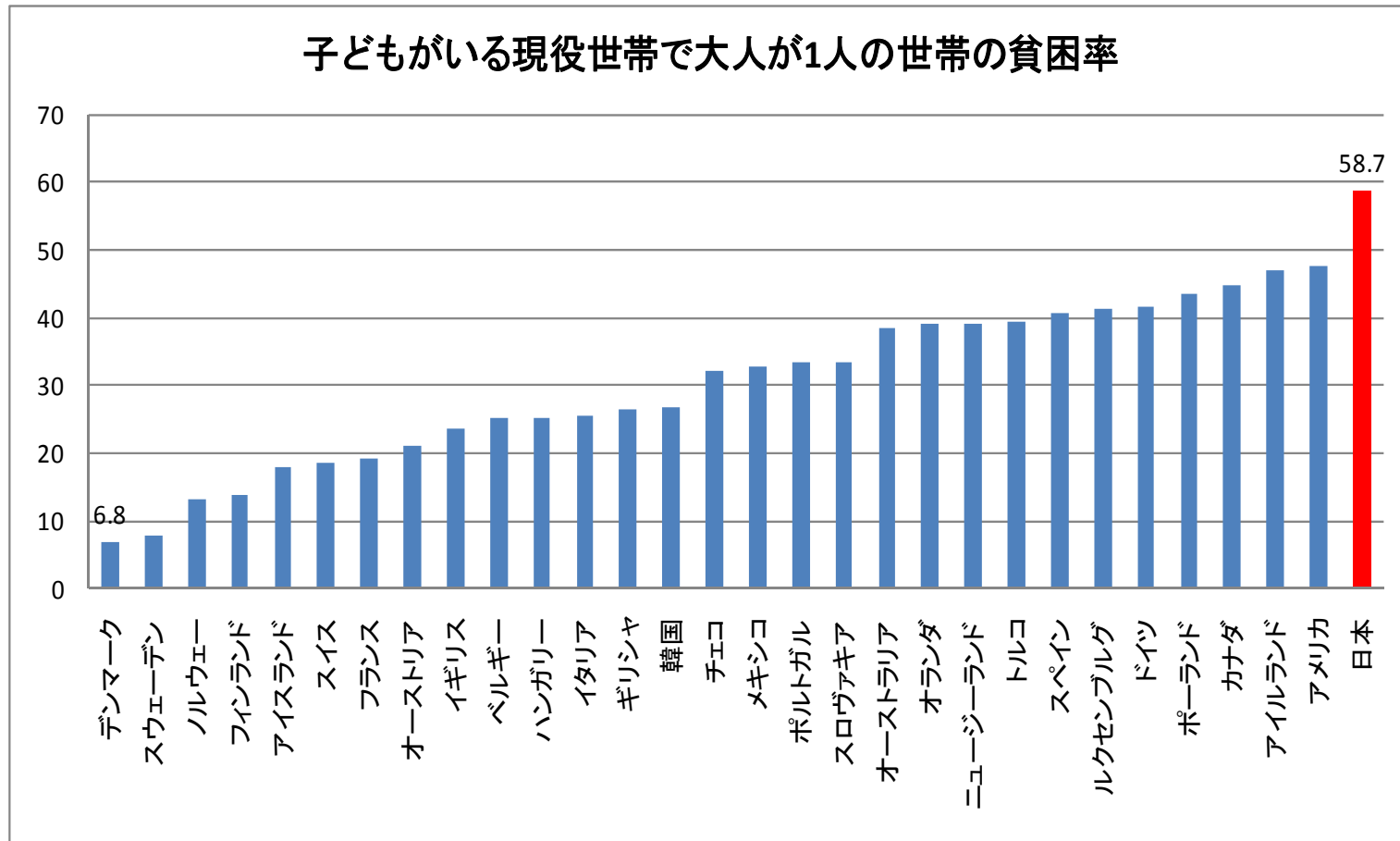
⇒ 母子世帯、単身世帯、高齢者世帯

3. 政策による貧困削減効果が少ない

子どもの貧困率の国際比較



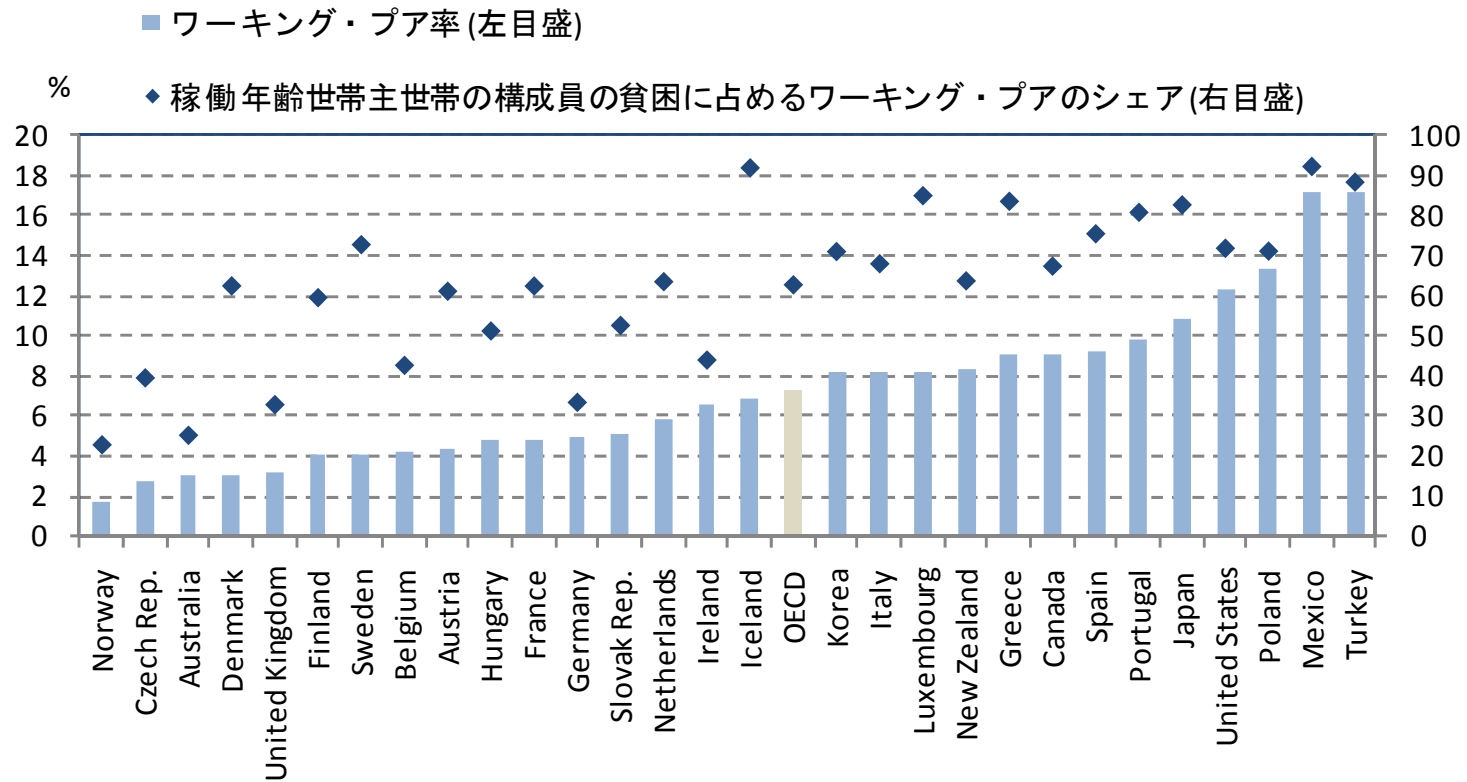
ひとり親世帯の貧困率は最下位



出所:厚生労働省(2009)「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について」報道資料2009年11月13日

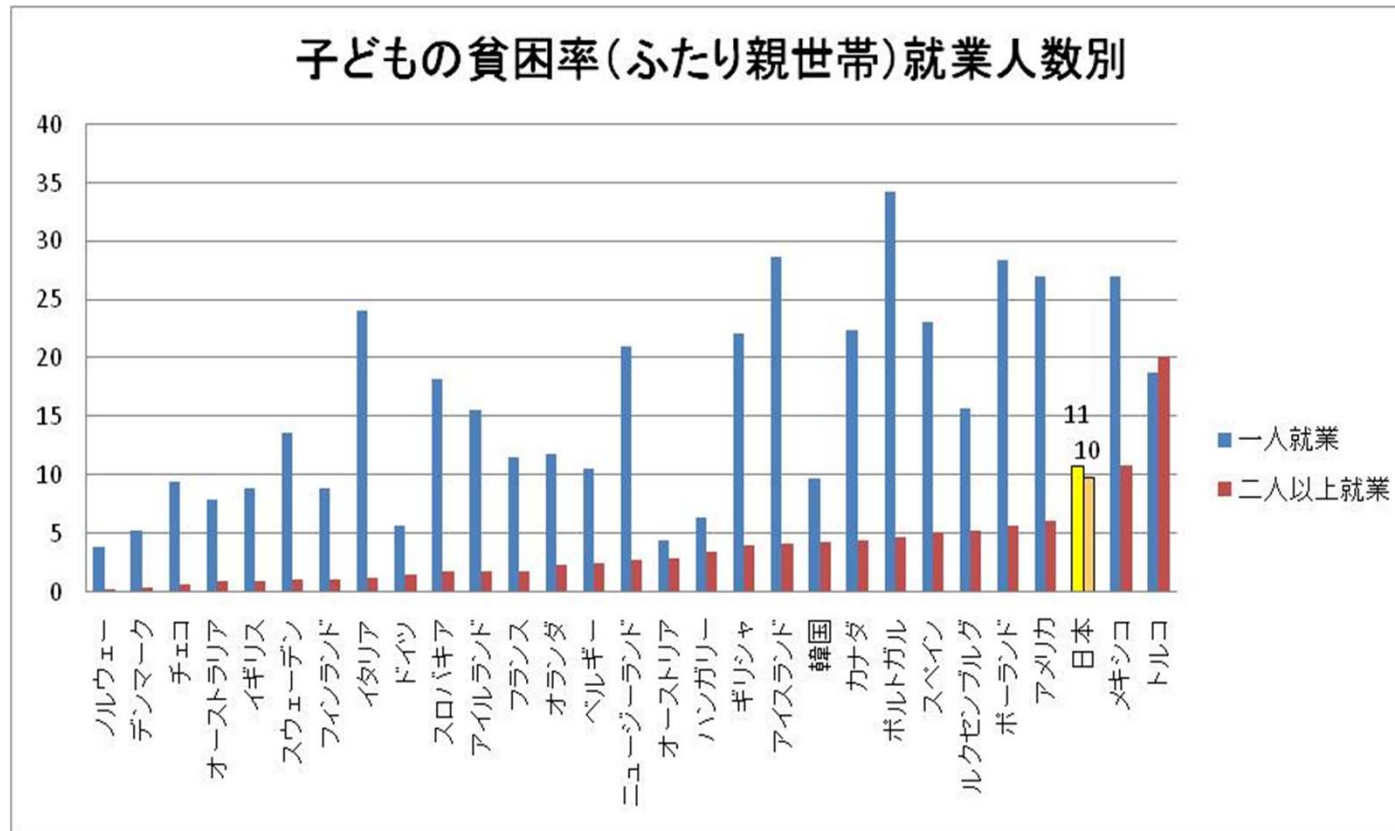
ワーキングプア率が高い

図1: 世帯主が稼働年齢にある世帯に属する人々のワーキング・プア (in-work poverty) 率およびシェア (2005年前後)



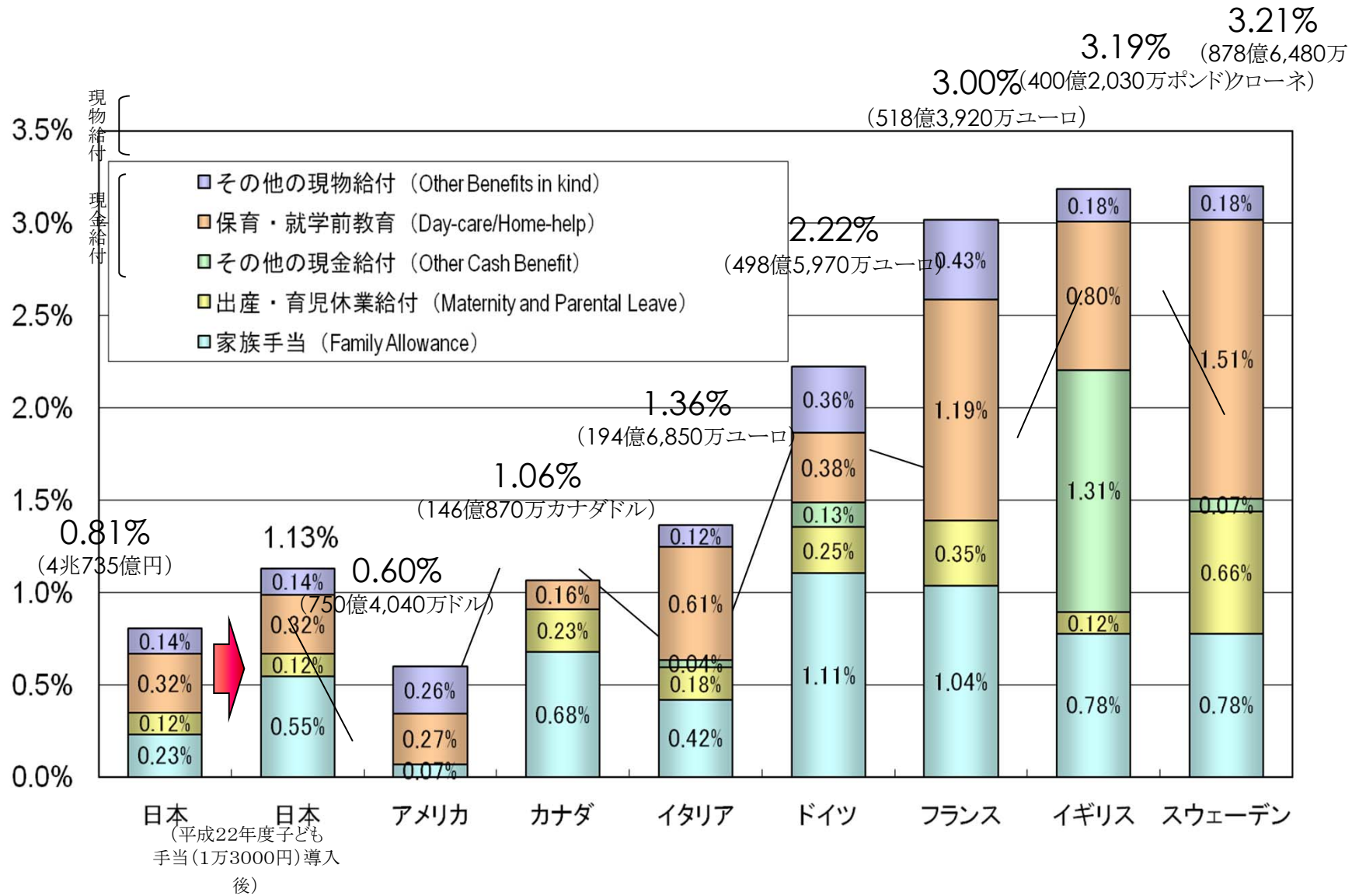
出所：OECD(2009) in 山田(2010)社会政策学会報告.

2人就業がほとんど影響しない



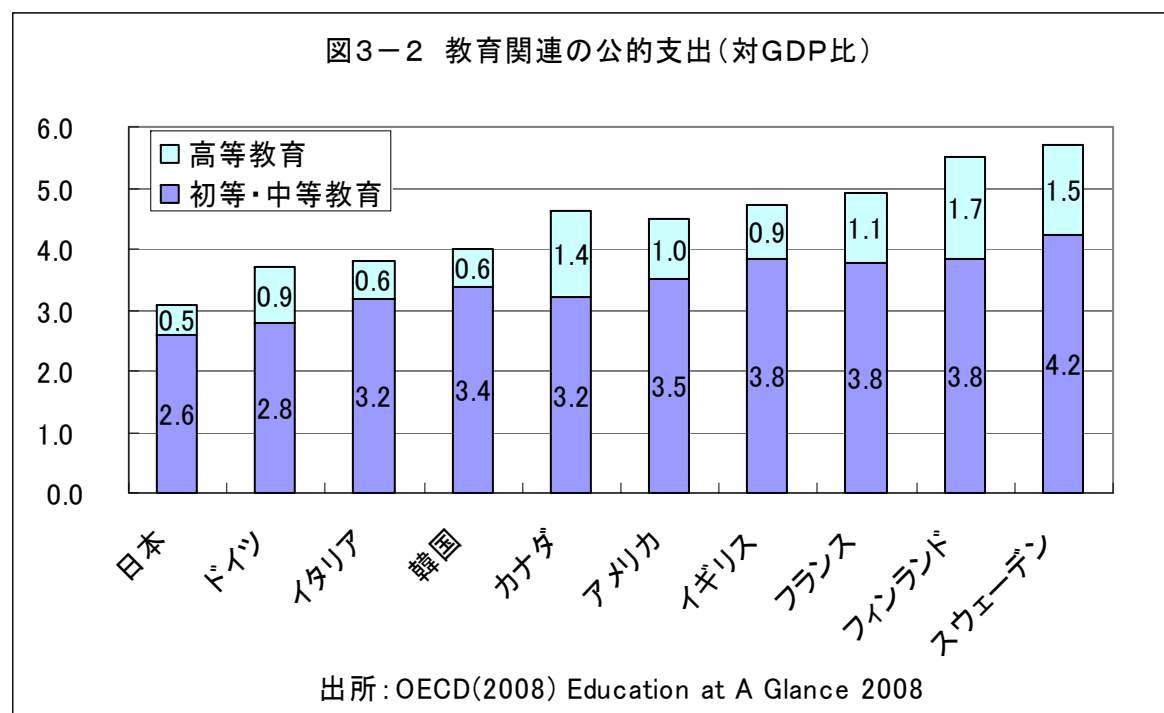
- 日本では第二の稼得者(大多数の場合母親)の収入が貧困削減に役立っていない
- 欧米における「子どもの貧困対策」としての女性の就労支援が日本では役立たない

各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2005年)

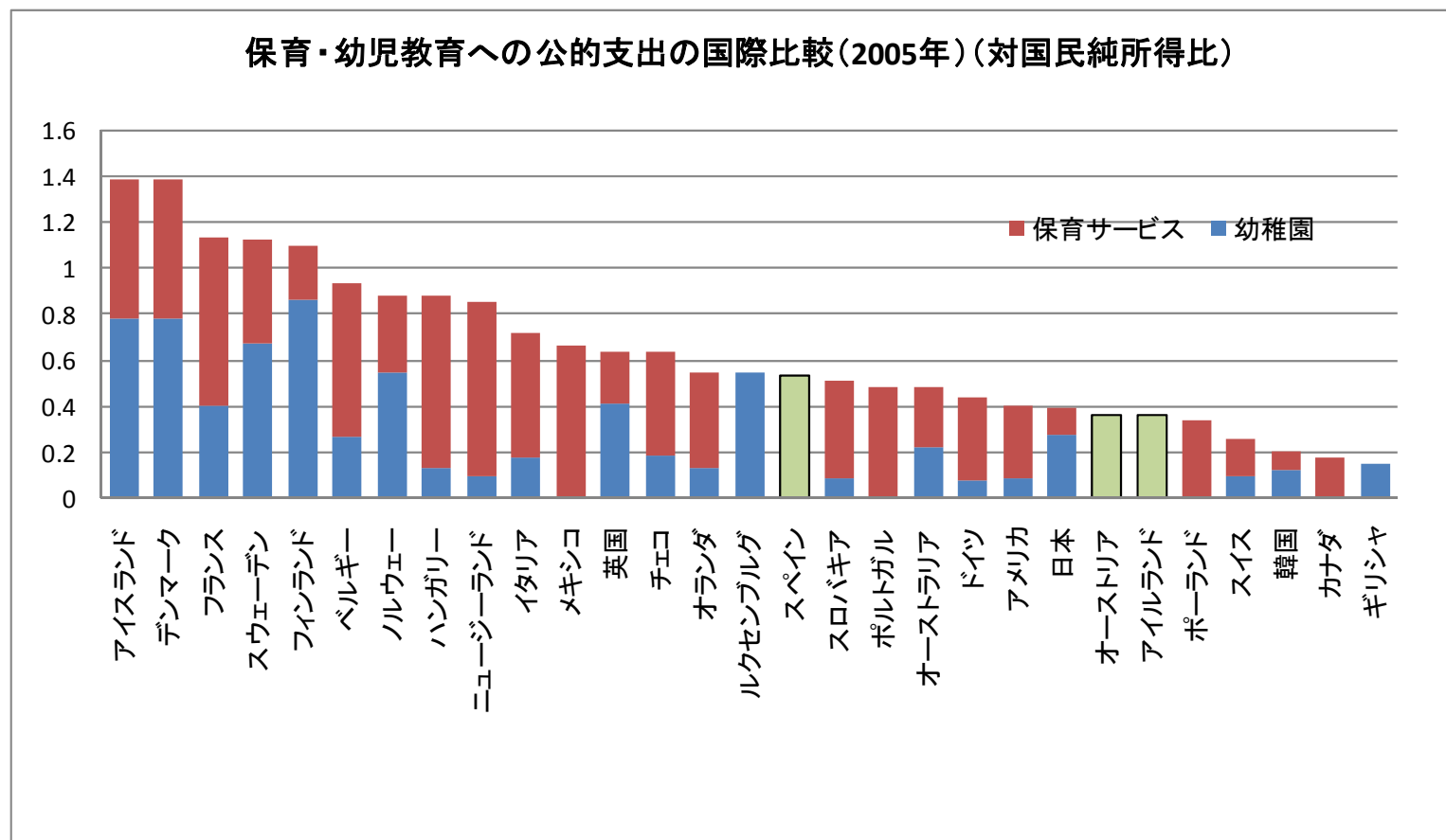


(注)「平成22年度子ども手当(1万3000円)導入後」は、家族手当額について児童手当(2005年度6,300億円)を22年度予算における子ども手当給付額(2兆2,554億円)に単純に置き換えて試算したもの

教育関連の公的支出も少ない

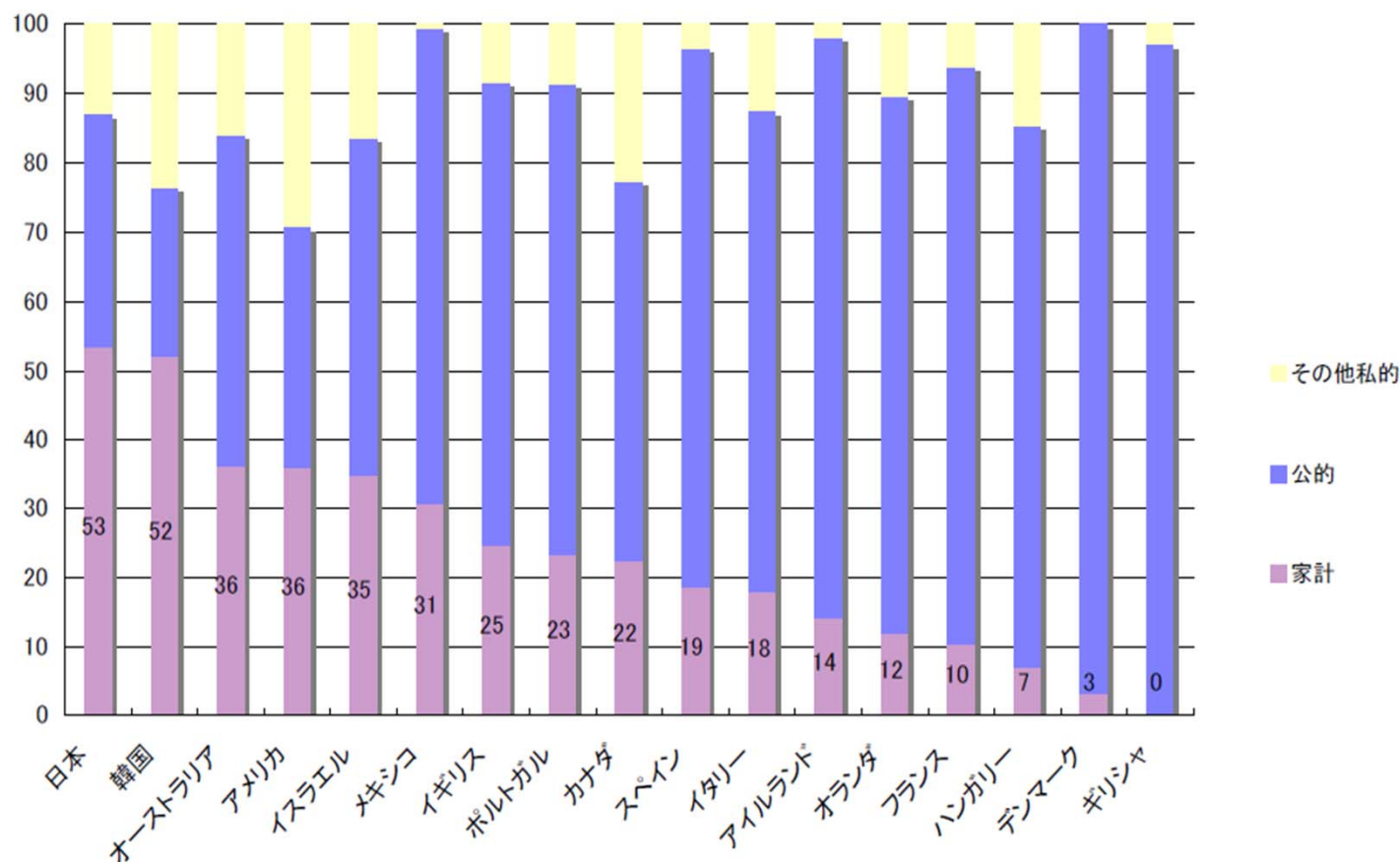


就学前保育・教育



注:注:OECD Family database (www.oecd.org/els/social/family/database)による。公的支出は、現金支出、現物支出(公立保育所・幼稚園)、税控除を含む。ルクセンブルグ、アイルランド、ギリシャは幼稚園データ不詳、カナダは保育サービスのデータ不詳 資料:OECD,Society at a Glance 2009

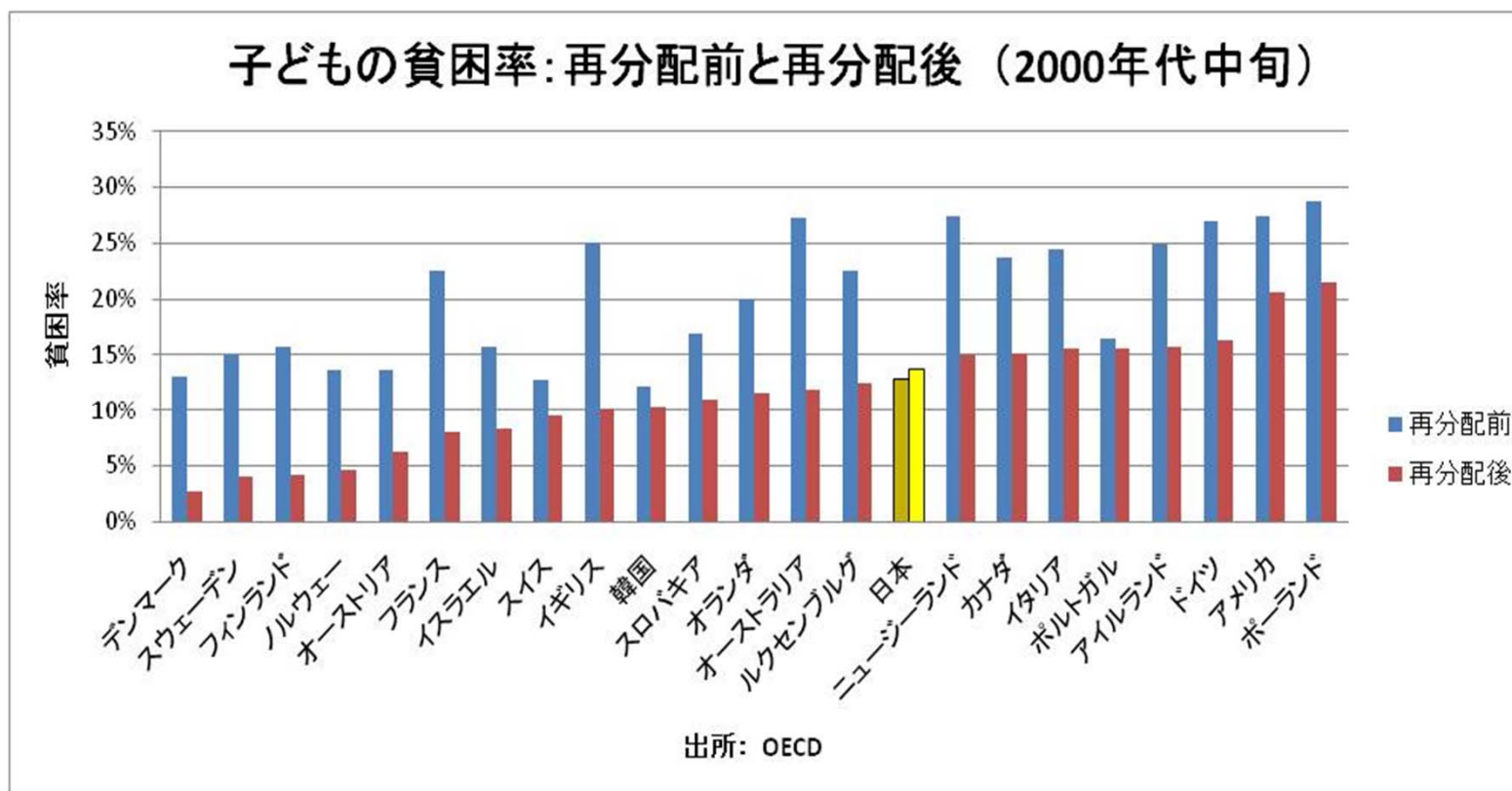
高等教育に占める私的・公的負担の割合



データ: OECD, Education at Glance, 2008.

出所: 経済財政諮問会議資料(2009.5.19)

子どもの貧困率の逆転現象

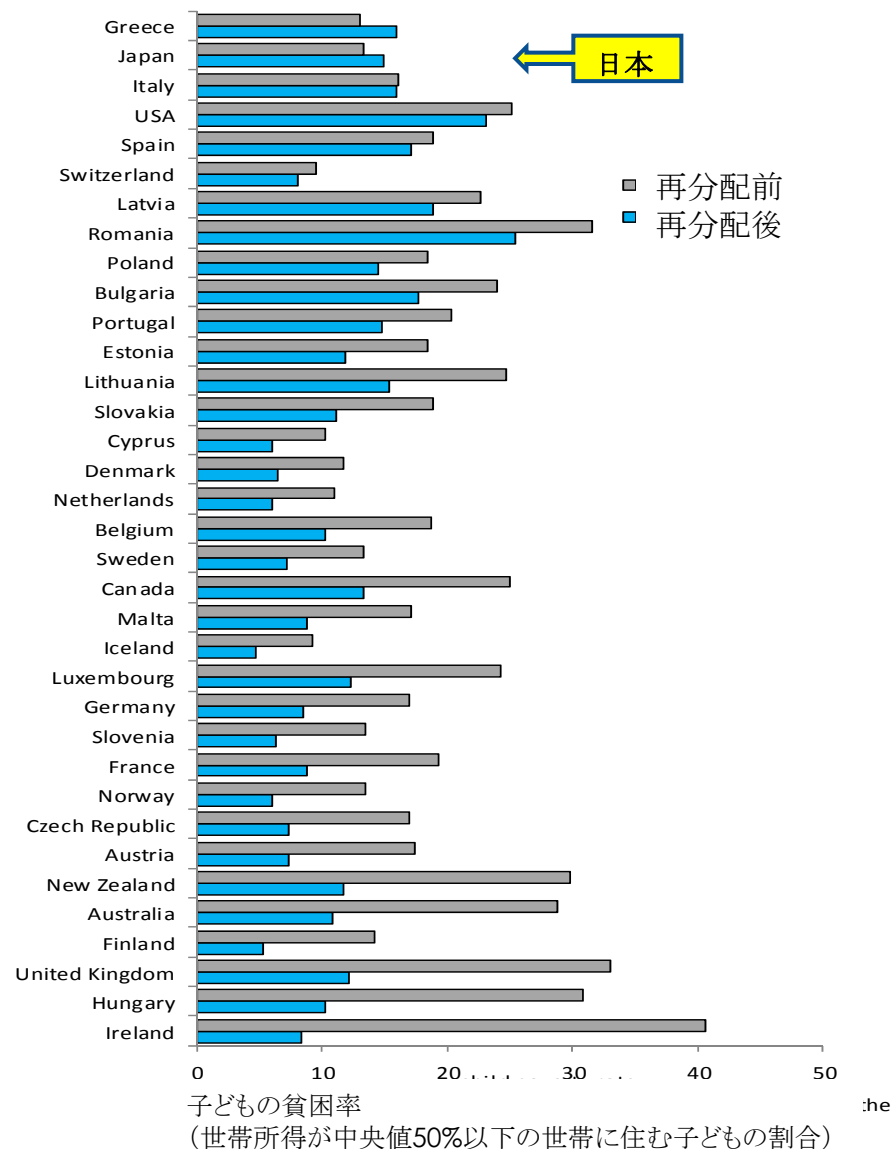


- 日本だけが、再分配後の貧困率が、再分配前より高くなっている！（留意点：消費税、現物給付—しかし、これらによって各国の貧困率が上昇するか、下降するかは不明。）

子どもの貧困に対する政府の再分配効果

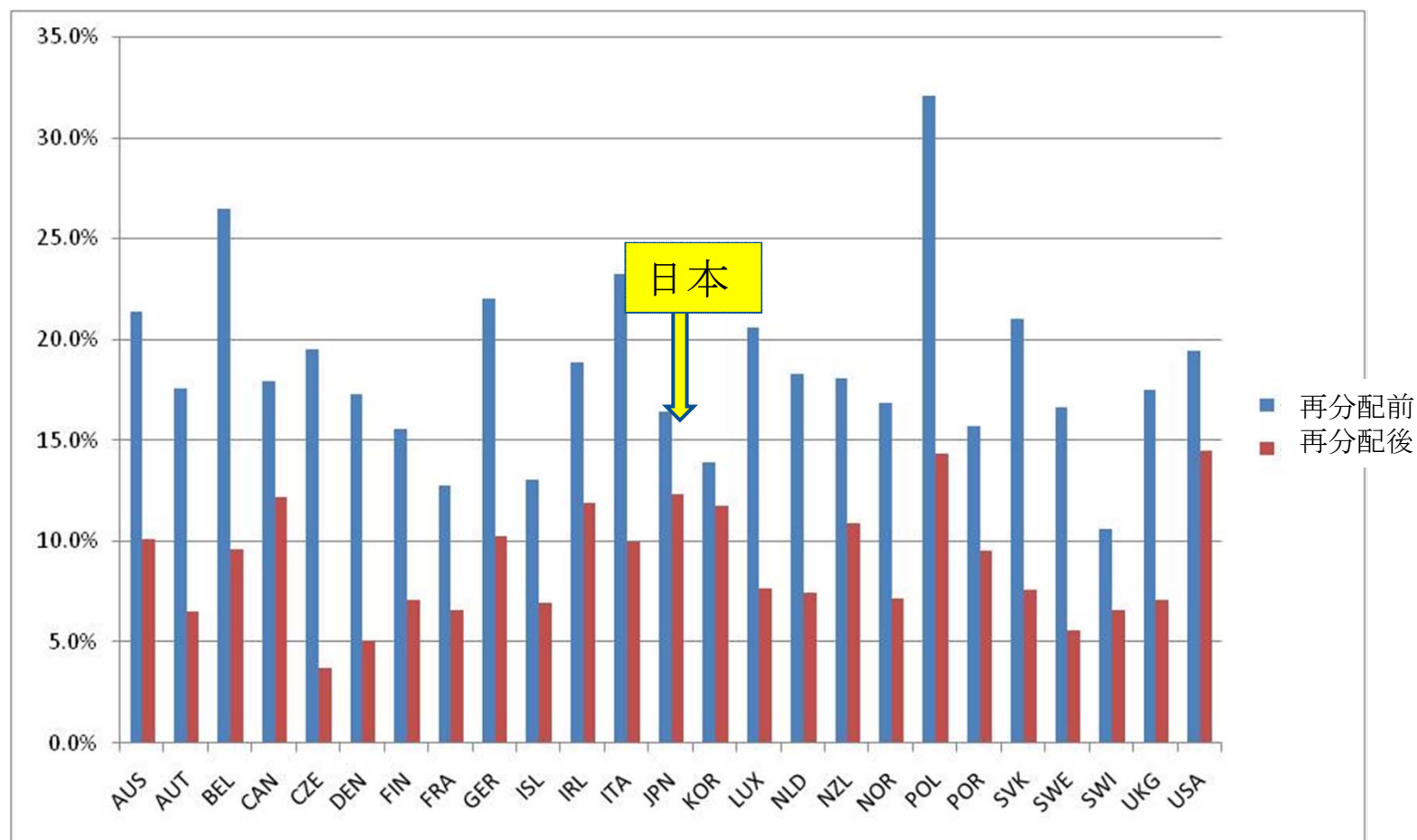
年金の効果を除くと、依然として、
政府の再分配効果はマイナス
(マイナスなのは、ギリシャと日本のみ)

注: 再分配前所得=勤労所得、金融所得、仕送り等+公的年金給付
再分配後所得=再分配前所得-(税金・社会保険料)+その他社会保障給付



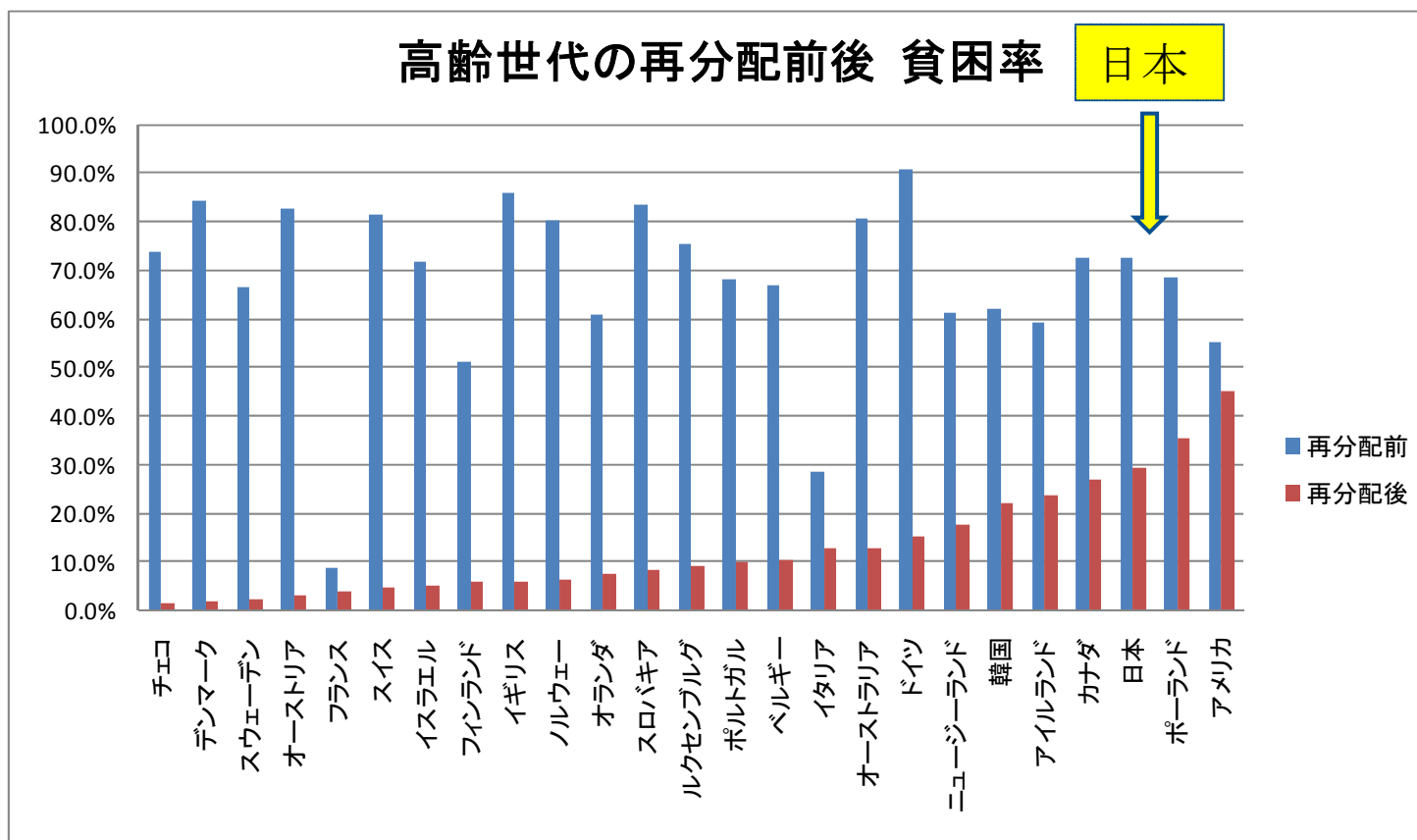
出所: Bradshaw, J. et al. "Relative Poverty among Children in Rich Countries: Background paper for UNICEF Innocenti Report Card 10."

勤労世代（18-65）の再分配前後貧困率



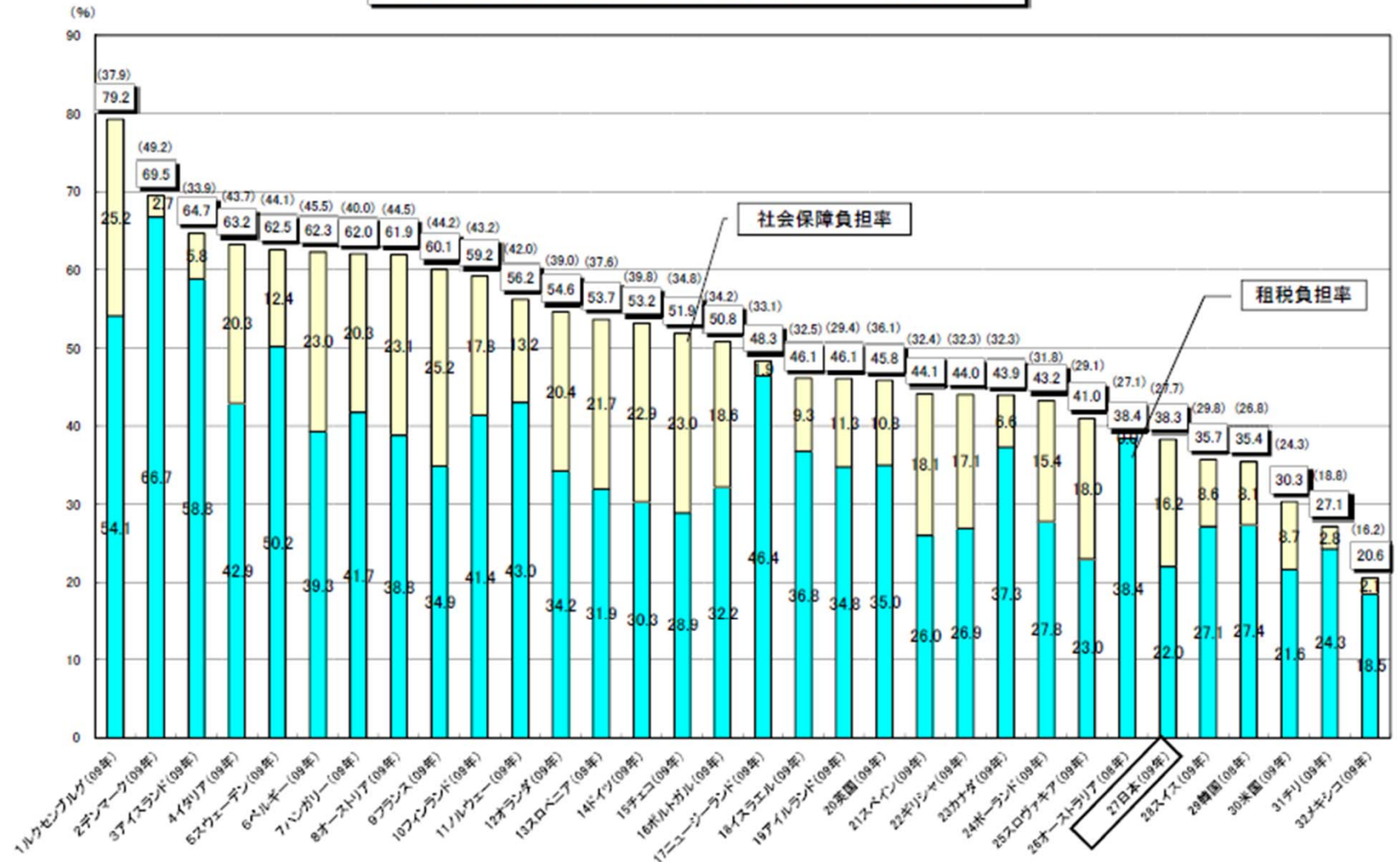
- 日本の勤労世代に対する貧困削減効果は、極めて限定的。

高齢者（65+）の再分配前後貧困率



- 社会保障給付の殆どの給付先である高齢者であっても、貧困削減効果は他国に比べて大きくない。

国民負担率(対国民所得比)の国際比較(OECD加盟32カ国)



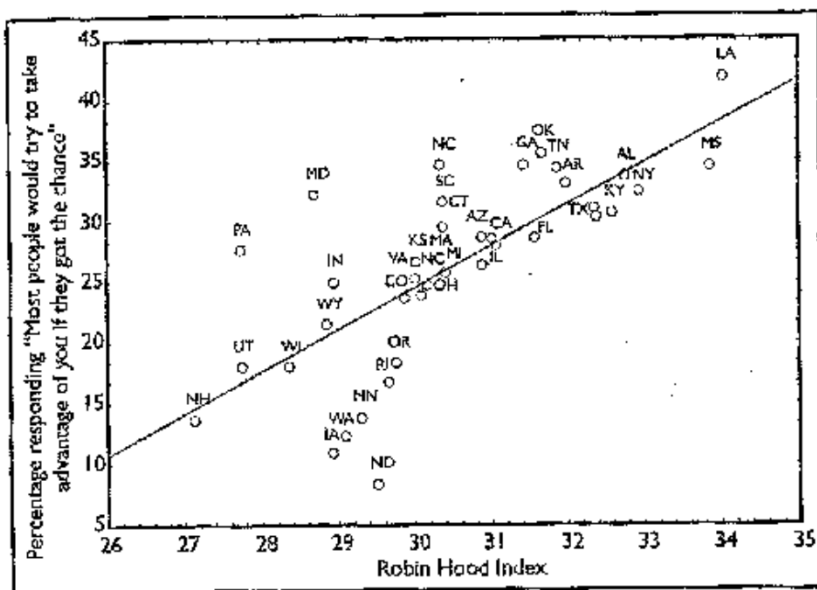
(注1) OECD加盟国34カ国中32カ国の実績値。残る2カ国(トルコ、エストニア)については、計数が足りず、国民負担率が算出不能であるため掲載していない。
 (注2) 括弧内の数字は、対国内総生産比の国民負担率。
 (出典) 日本: 内閣府「国民経済計算」等 諸外国: National Accounts 2011(OECD) Revenue Statistics(OECD)

格差社会のゆくえ

格差が大きい社会では、人々の信頼感が低下する

「殆どの人はチャンスがあれば、私から利益を得ようとしている」に同意する人の割合

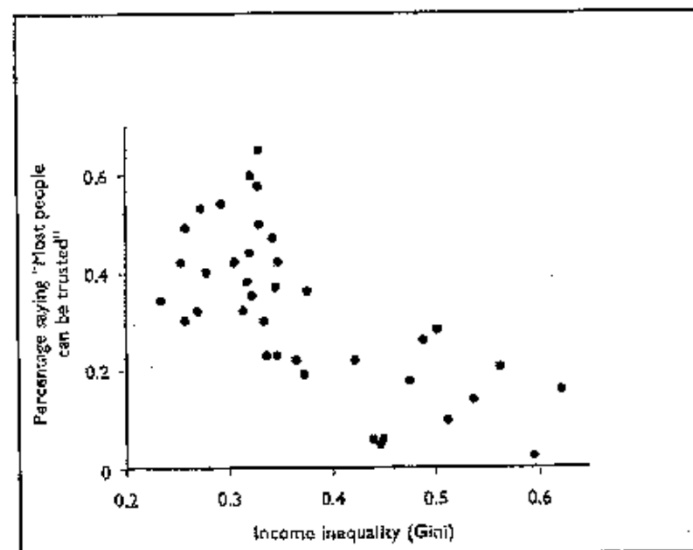
Figure 2.1: People do not trust each other where income differences are greater



平等 ← ロビンフッド指標 → 不平等

出所：Kawachi & Kennedy (1997) (in Wilkinson, p.41, Fig 2)

Figure 2.2: People trust each other less in countries with larger income differences



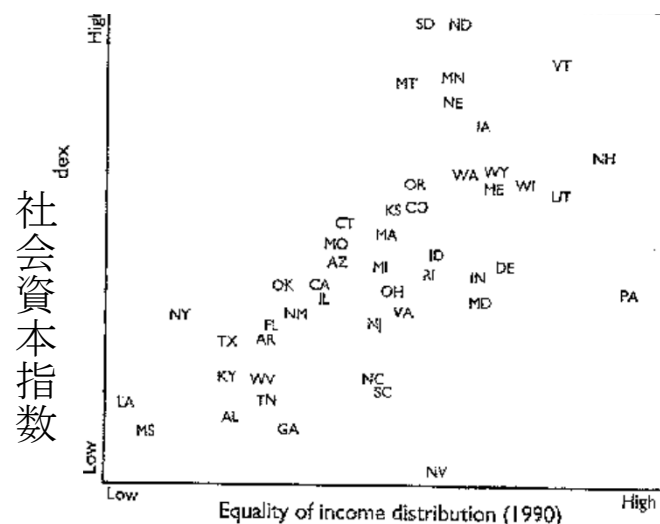
平等 ← 不平等指標 (ジニ係数) → 不平等

出所：Uslaner (2002) in Wilkinson, p.42

出所：リチャード・ウィルキンソン『格差社会の衝撃－不健康な格差社会を健康にする法』(原題 The Impact of Inequality) 2005年、邦訳池本幸生・片岡洋子・松原睦美共訳、2009年書籍工房早川、2009年)

不平等と社会資本：コミュニティとの関わり

【図】社会資本と所得格差(アメリカの州別)

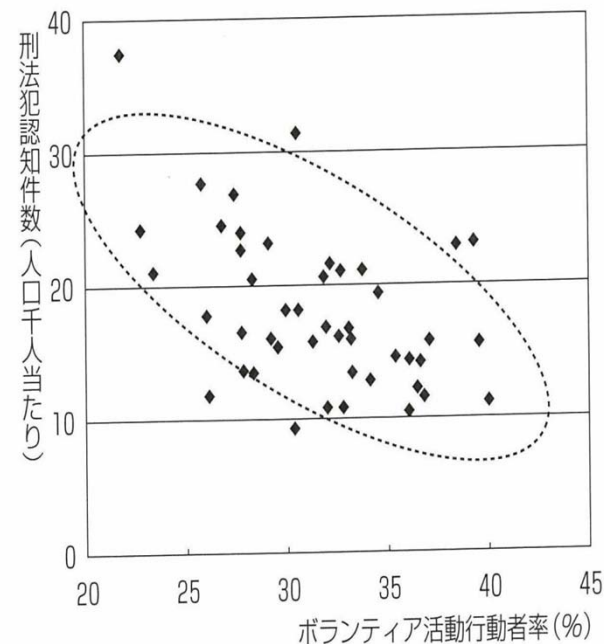


不平等 ← 平等指標 → 平等

地域社会（コミュニティ）との関わり（ボランティア活動や地域活動ースポーツ、PTA、趣味のクラブ等、地方選挙への投票、地域新聞など）は、所得格差と負の関係（イタリア、Putnam et al. 1993）

出所: Putnam 2000 in Wilkinson, p.45 F.2.3

【図】ボランティア活動行動者率と犯罪発生率

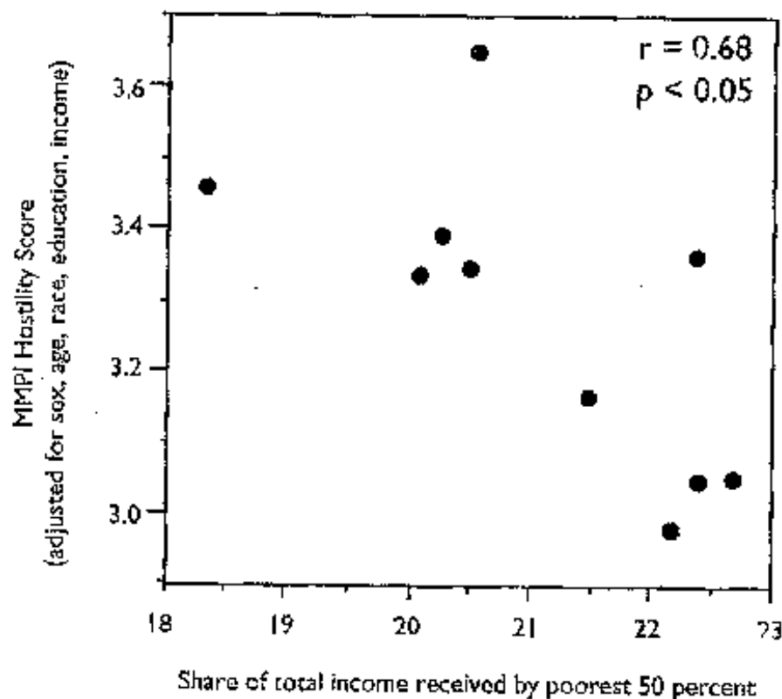


出典: ボランティア活動行動者率。総務省統計局「社会生活基本調査 2001 年」
刑法犯認知件数、警察庁刑事局「犯罪統計書, 2001」

出所: 近藤克則(2005)『健康格差社会: 何が心と健康を蝕むのか』医学書院.

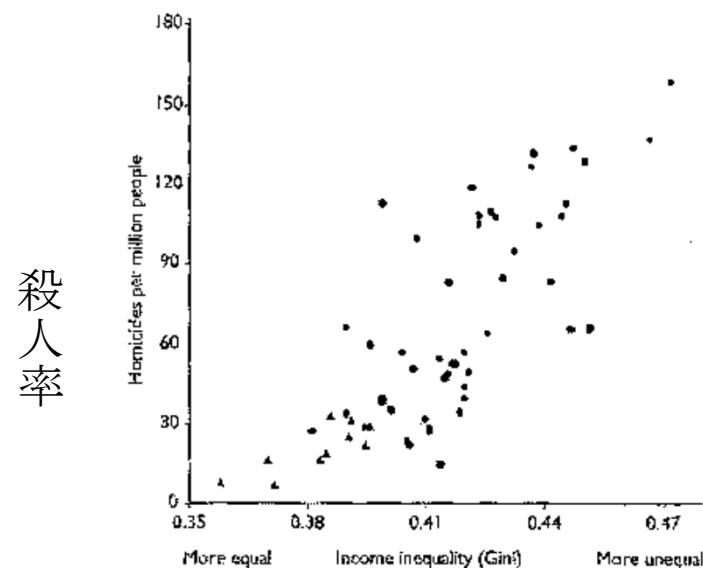
不平等と社会資本：人々の攻撃性

Figure 2.6: Hostility levels are lower in more equal cities



不平等 ← 平等指標 → 平等

Figure 2.4: Homicide rates in relation to income inequality among U.S. states and Canadian provinces

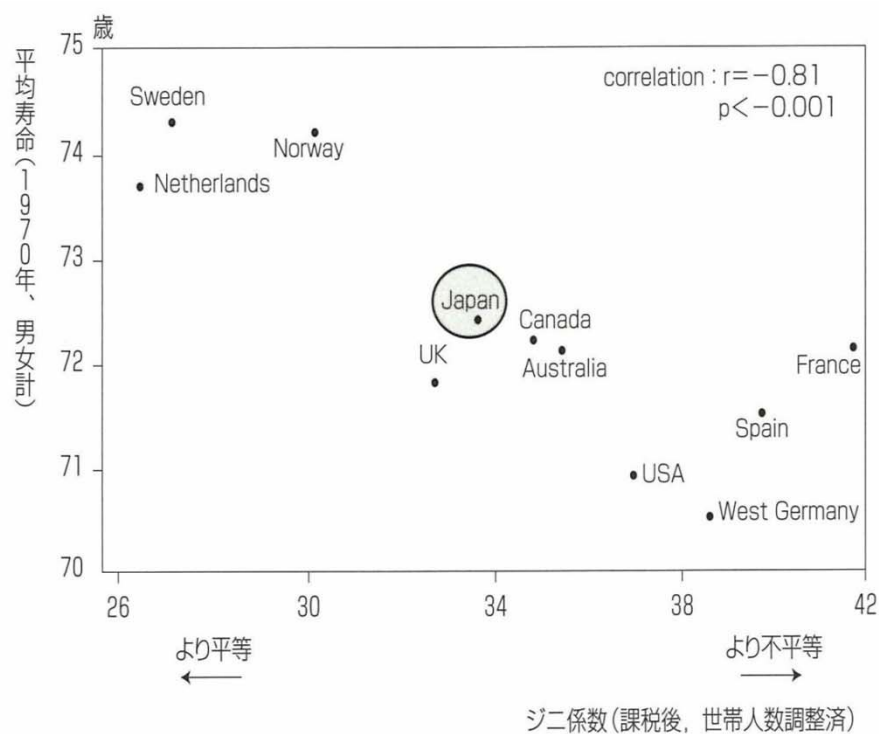


平等 ← 不平等指標(ジニ係数) → 不平等

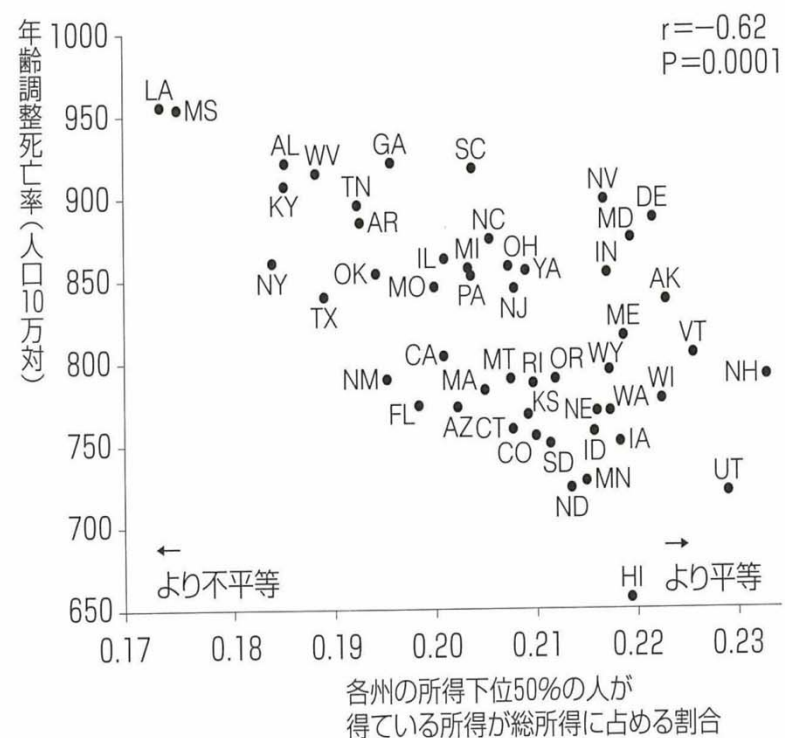
- 不平等度が高い地域（州）ほど、人々が攻撃的であり、殺人が多いこのほか、不平等な社会では投票率が低い、人種差別が多い、女性の地位が低い
- これらは、独立した関係ではなく、その社会における人と人との関係の「質」が、社会資本や犯罪率や攻撃性に表れていると考えられる
- **不平等は、社会における人と人との関係の質を悪化させる**

『格差』と健康：格差が大きい地域に住むことはどの階層の人の健康をも悪化させる

【図】 平均寿命とジニ係数

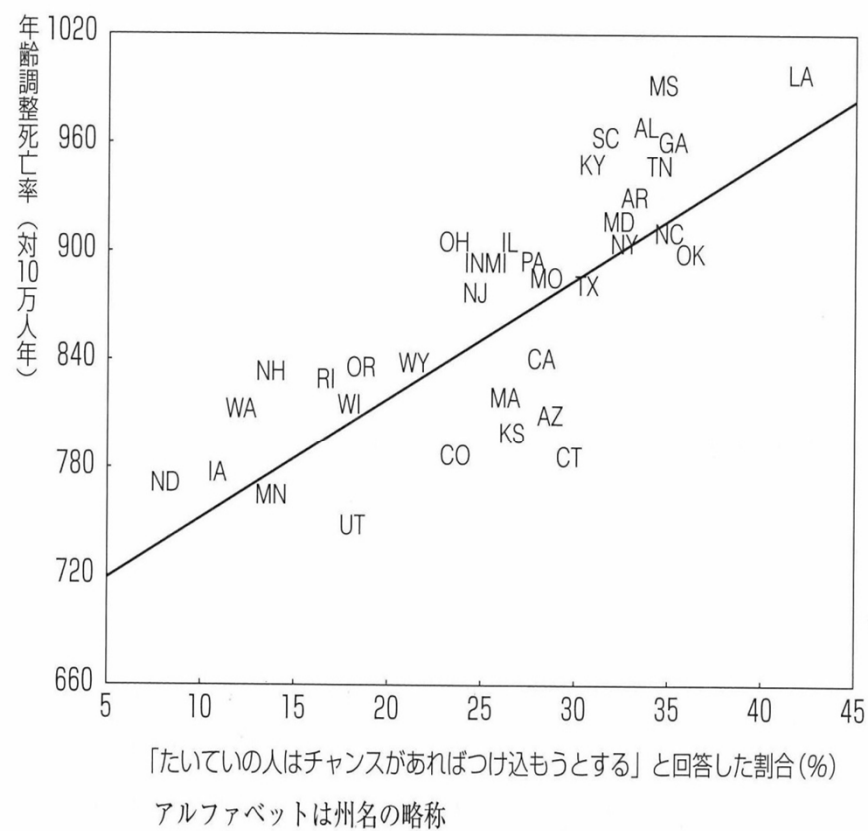


【図】アメリカ合衆国50州における所得分布と年齢調整死亡率(1990)



信頼感と死亡率

【図】年齢調整死亡率と信頼感の欠如



ユニバーサル・デザイン社会（就労＝参加）

- 誰も（高齢者、障害者、育児中の親含め）が、好きなだけ、自分に合った参加ができる
- 「参加」＝働くこと、ボランティア活動をする事、育児をすること、介護をすること、勉強すること、職業訓練を受けること、など**多様**
- 参加の方法は**フレキシブル**＝時間、日数、就労の一時中断（教育や職業訓練、育児などのため）
- 就労・所得の度合いに**応じて**、**国民全員**が税・社会保険料負担（パートや、ボランティア収入含め）
- **参加している限り、最低生活を国が保障する**



私は大学で勉強して、参加するわ。アルバイト代からは所得税も払っているし、社会保険料もあるけど、教育費はナショナル・ミニマムとして国が支援してくれるから、誰でも大学に行けるのよ

僕はフルタイムで働いているけど、来年は1年間ボランティアをするつもり



私は地域のお年寄りを支えるボランティアをして参加するわ。収入は低いけど、足りない分はナショナルミニマムで国が保障してくれるから安心

社会

私は子どもとの時間を大切にしたいから、週2日働くの。でも、その分はきちんと社会保険料も税も払うわ。



私は70歳だけど週に1日だけ働きます



僕は、フルタイム